

業務の状況

平成29年度の業務状況は、給水栓数が19,790栓で、前年度に比べ736栓増加し、給水人口も69,570人で前年度に比べ1,185人増加しました。

年間総配水量は、7,571,327m³で前年度に比べ89,557m³増加し、年間有収水量も前年度に比べ96,331m³増加の7,200,680m³となっています。

また、有収率については、前年度に比べ0.15ポイント増加の95.10%となっています。

収益的収支（損益計算書より）

収益的収支については、総事業収益は1,621,590,065円（対前年度比2.7%増加）で、総事業費用は1,422,701,700円（対前年度比1.7%減少）となっています。総事業収益から総事業費用を差し引いた当年度純利益は198,888,365円で、前年度に比べ69,712,644円増（対前年度比53.9%増加）となっています。

収益的収入については、給水収益が1,425,459,403円（対前年度比1.1%増加）となっています。

その他の営業収益：下水道料金徴収事務受託料、消火栓の維持管理負担金、などが含まれています。

営業収益以外の収益：長期前受金戻入が主になっています。他に預金利息、料金の督促料など含まれています。

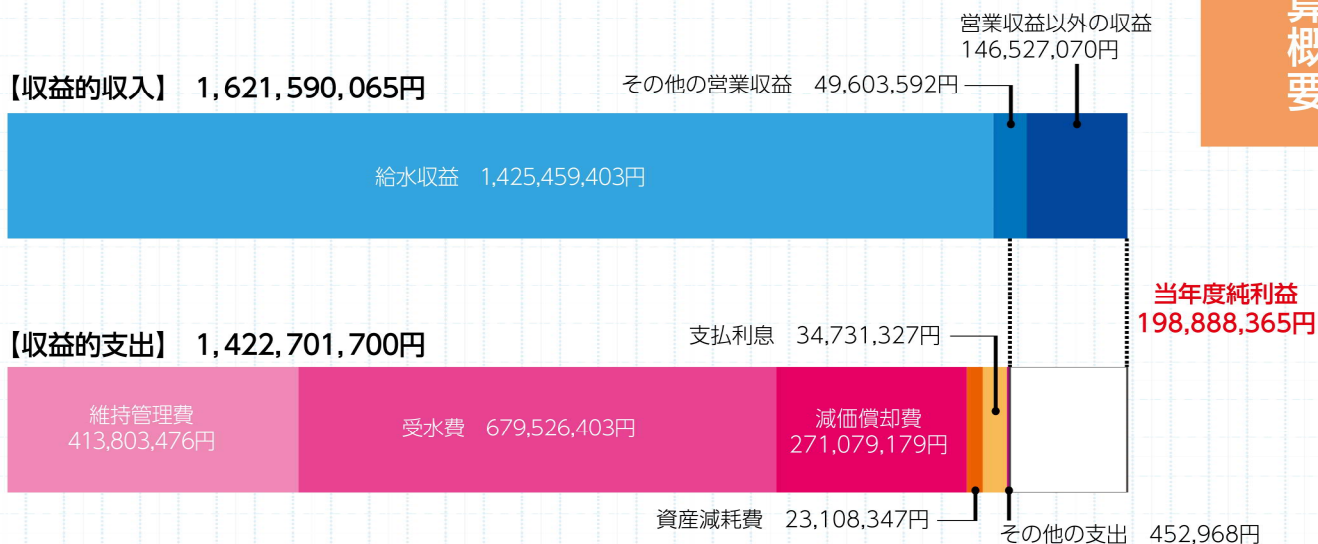
長期前受金戻入：補助金や工事負担金は、そのお金で作られた施設等が補助目的を果たせなくなった際に返還義務が発生するものとして負債（繰延収益）として扱われます。毎年、その返還義務が無くなり、負債が減少した金額を収入として計上します。現金収入の伴わない収入です。

内 訳	決算額 ※税抜
収 入	1,621,590,065円
給水収益	1,425,459,403円
その他の営業収益	49,603,592円
営業収益以外の収益	146,527,070円
・長期前受金戻入	140,745,764円
支 出	1,422,701,700円
維持管理費	413,803,476円
・人件費	177,408,266円
・動力費	33,740,992円
・修繕費	65,409,534円
・委託料	75,255,069円
・その他の維持管理費	61,989,615円
受水費	679,526,403円
減価償却費	271,079,179円
資産減耗費	23,108,347円
支払利息	34,731,327円
その他の支出	452,968円
当年度純利益	198,888,365円

委託料：人件費削減・抑制が期待できる分野で、専門技術を持った民間企業などへの業務委託に係る費用です。

その他の維持管理費：光熱費、備品・消耗品費、燃料費などがあります。

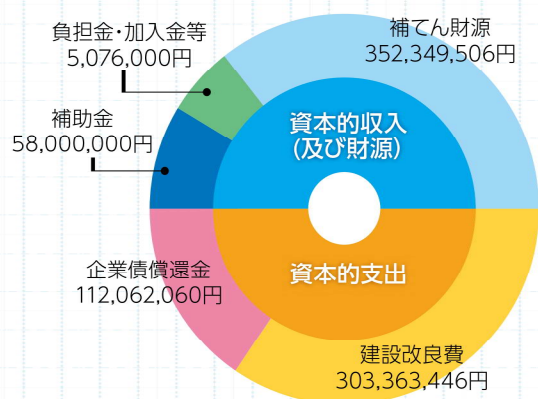
受水費：県企業局から水を購入した費用です。



決算公表

平成29年度
南部水道企業団の決算概要

内 訳	決算額(税込)
収 入	63,076,000円
企業債	0円
補助金	58,000,000円
負担金・加入金等	5,076,000円
支 出	415,425,506円
建設改良費	303,363,446円
企業債償還金	112,062,060円
国庫補助金返還金	0円
収支差引	△ 352,349,506円
補てん財源	352,349,506円
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	18,301,264円
減債積立金	112,062,060円
過年度分損益勘定留保資金	221,986,182円



業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	198,888,365円
現金収支のない損益収支	187,794,982円
未収金・未払金の増減額	△7,168,913円
その他流動資産・流動負債の増減額	△777,864円
たな卸資産の増減額	△3,315,293円
小計	375,421,277円
利息及び配当金の受取額	2,174,823円
利息の支払額	△34,731,327円
小計①	342,864,773円
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による収支	△259,475,592円
国庫補助金に関する収支	58,000,000円
小計②	△201,475,592円
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△112,062,060円
他会計からの出資による収入	5,076,000円
小計③	△106,986,060円
現金預金の増加額①+②+③	34,403,121円
現金預金の期首残高	1,663,681,144円
現金預金の期末残高	1,698,084,265円

資本的収支

資本的収支では、資本的収入額63,076,000円に対し、資本的支出額は415,425,506円で、不足額が352,349,506円となっています。不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,301,264円、減債積立金112,062,060円、過年度分損益勘定留保資金221,986,182円で補てんしました。

補てん財源のうち、当年度消費税及び地方消費税収支調整額とは、当年度(29年度)の建設改良費と合わせて支出された消費税のうち収益的収支の消費税申告の際に控除される額について、資本的収支の財源として充てられるものです。減債積立金は、前年度以前の純利益等を、企業債元金の償還に目的を限定させ積み立ててあったものです。過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前の収益的収支において、減価償却費等現金支出の伴わない支出に対応したため支払が留保された現金を財源として活用します。補てん財源は、いずれも企業団の現金資産です。

建設改良工事については、国庫補助事業にて基幹管路を耐震管路へ更新する工事(延長1,678m)及び津嘉山北土地地区画整理地内の管路拡張工事(延長115m)を実施し、単独事業は、配水支管で老朽化した管路の更新工事(延長2,870m)及び道路改良工事に伴う配水管布設工事(延長596m)等を実施しました。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、現金流量という意味で、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の動きを一定の活動区分別に表示したものです。

収益的収支(損益計算書)では、帳簿の収支記載と実際の現金受払に時間差が生じたり、帳簿上の資産や資本・負債の変動を収益、費用化して現金の出し入れがないことがあるため、現金預金の増減が把握しにくいことがあります。そこで、現金預金の増減を正確に把握するためキャッシュ・フロー計算書を作成します。

・現金収支のない損益的収支

負債の減少(収入)、資産の減少、負債の増加(費用)で損益計算されたものを現金の動きに合わせて加え、また差し引きします。

例:長期前受金戻入(負債減)、減価償却費(資産減)、引当金繰入(負債増)

・未収金、未払金の増減

収入、支払が発生し、現金の受払いがまだなものを加え、また差し引きします。

例:検針、料金の調定後、徴収期間中の水道料金(未収金)

平成29年度 南部水道企業団 水道事業会計決算に基づく資金不足比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条の規定により、資金不足比率を下記のとおり公表します。

特別会計の名称	資金不足比率(%)	備 考
南部水道企業団水道事業会計	—	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

※資金不足比率の欄において、「—」は、資金の不足額が発生していないことを表しています。